



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社NITTOH 上場取引所 名  
 コード番号 1738 URL <https://www.nittoh-info.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中野 英樹  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 伊藤 寿朗 TEL 052-304-8210  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,165	3.1	139	△36.2	150	△34.6	96	△36.6
2024年3月期中間期	5,010	9.3	218	58.8	229	50.7	151	54.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 95百万円（△40.3%） 2024年3月期中間期 160百万円（58.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.78	—
2024年3月期中間期	37.49	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,527	4,327	57.5
2024年3月期	7,598	4,297	56.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,327百万円 2024年3月期 4,297百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	4.7	450	4.8	470	2.3	320	29.4	78.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,060,360株	2024年3月期	4,060,360株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,257株	2024年3月期	7,257株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,053,103株	2024年3月期中間期	4,053,103株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業の収益改善に伴う雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復などから、国内景気は緩やかに回復へと向かいました。しかし、国内物価の急激な上昇が鈍化しているものの、依然として個人消費マインドに与える影響は大きく、個人消費回復の動きが足踏み状態となるなど、不安定な状況で推移いたしました。海外においては、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東地域での紛争などの地政学的リスク、原材料価格やエネルギー資源価格の高止まり、中国経済の停滞、世界的な金融引締めの影響による為替変動など、さまざまな経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、住宅建築業界におきましては、住宅取得支援の税制、省エネ対策をはじめとした住宅関連支出に対する補助金などの諸政策が継続されました。しかしながら、住宅ローン金利の見直し、資材価格の上昇や労働者不足の影響による労務費の上昇など、建設コストの高止まりや物価上昇に伴う個人消費者の住宅購入意欲の低下が続いており、本格的な回復には至らない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主に建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事件数は低調に推移したものの、非住宅の建築物や商業施設の改修工事、既存の戸建住宅に対する中規模リフォーム工事が増加し、業績が伸長しました。しかし、利益面では、戸建住宅向けの各種工事が低調であったこと、事務所の移転に伴う減価償却費の増加額を計上していることから、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,165百万円(前中間期比3.1%増)となり、営業利益は139百万円(前中間期比36.2%減)、経常利益は150百万円(前中間期比34.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は96百万円(前中間期比36.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、7,527百万円となりました。主な増減は、新事務所建設に伴う建設仮勘定などのその他固定資産(純額)の増加152百万円、現金及び預金の増加50百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少184百万円、棚卸資産の減少55百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し、3,200百万円となりました。主な増減は、短期借入金の増加100百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少63百万円、長期借入金の減少49百万円、未払法人税等の減少34百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少25百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、4,327百万円となりました。主に利益剰余金の増加31百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、50百万円増加(前中間連結会計期間は258百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には1,600百万円(前中間連結会計期間は1,622百万円)となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、245百万円(前中間連結会計期間は205百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益150百万円に加えて、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加184百万円、棚卸資産の減少による資金の増加55百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少63百万円、未払金などその他の資金の減少51百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、155百万円(前中間連結会計期間は426百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27百万円があったものの、定期預金の預入による支出27百万円、新事務所建設の建設費用など有形固定資産の取得による支出154百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、40百万円(前中間連結会計期間は479百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の増加額100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額64百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、2024年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,388	1,634,481
受取手形、売掛金及び契約資産	1,385,016	1,200,283
棚卸資産	1,039,354	983,696
その他	70,552	76,987
貸倒引当金	△1,468	△500
流動資産合計	4,077,842	3,894,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,027,838	984,437
土地	1,978,082	1,978,082
その他(純額)	34,858	187,701
有形固定資産合計	3,040,779	3,150,220
無形固定資産		
その他	15,151	14,978
無形固定資産合計	15,151	14,978
投資その他の資産		
その他	464,796	468,217
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	464,396	467,817
固定資産合計	3,520,327	3,633,016
資産合計	7,598,170	7,527,965

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,824	759,598
短期借入金	510,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	147,996	122,796
未払法人税等	99,342	64,491
賞与引当金	128,310	128,339
完成工事補償引当金	14,500	16,100
その他	366,913	327,729
流動負債合計	2,089,885	2,029,054
固定負債		
長期借入金	595,010	545,012
退職給付に係る負債	437,014	443,551
長期未払金	9,840	9,840
その他	169,308	172,667
固定負債合計	1,211,173	1,171,071
負債合計	3,301,058	3,200,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	3,921,922	3,953,440
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	4,251,923	4,283,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,187	44,398
その他の包括利益累計額合計	45,187	44,398
純資産合計	4,297,111	4,327,840
負債純資産合計	7,598,170	7,527,965

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,010,522	5,165,395
売上原価	3,659,618	3,877,463
売上総利益	1,350,904	1,287,931
販売費及び一般管理費	1,132,032	1,148,264
営業利益	218,872	139,666
営業外収益		
受取利息	8	139
受取配当金	1,106	1,299
受取手数料	1,527	1,334
受取保険金	90	5,364
受取賃貸料	9,281	9,298
その他	5,751	1,848
営業外収益合計	17,765	19,285
営業外費用		
支払利息	2,834	4,103
賃貸費用	3,431	4,284
その他	475	138
営業外費用合計	6,740	8,525
経常利益	229,896	150,426
税金等調整前中間純利益	229,896	150,426
法人税、住民税及び事業税	73,955	58,081
法人税等調整額	3,985	△4,023
法人税等合計	77,940	54,058
中間純利益	151,955	96,368
親会社株主に帰属する中間純利益	151,955	96,368



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	151,955	96,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,263	△789
その他の包括利益合計	8,263	△789
中間包括利益	160,219	95,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	160,219	95,578

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	229,896	150,426
減価償却費	26,174	46,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,441	29
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△300	1,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,563	6,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△968
受取利息及び受取配当金	△1,114	△1,439
支払利息	2,834	4,103
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△66,385	184,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,475	55,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,569	△63,226
その他	183,189	△51,493
小計	247,156	332,477
利息及び配当金の受取額	1,114	1,439
利息の支払額	△2,935	△4,205
法人税等の支払額	△39,655	△83,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,679	245,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△27,860	△27,860
定期預金の払戻による収入	27,860	27,860
有形固定資産の取得による支出	△426,024	△154,920
無形固定資産の取得による支出	△621	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,646	△155,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△60,198	△75,198
配当金の支払額	△60,796	△64,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,005	△40,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,038	50,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,556	1,550,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,622,594	1,600,408

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,363,376	738,500	902,356	5,004,232	—	5,004,232
その他の収益(注)2	6,290	—	—	6,290	—	6,290
外部顧客への売上高	3,369,666	738,500	902,356	5,010,522	—	5,010,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	—	380	1,166	△1,166	—
計	3,370,452	738,500	902,736	5,011,688	△1,166	5,010,522
セグメント利益	165,078	136,734	59,934	361,747	△142,874	218,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,874千円には、セグメント間取引消去14,267千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,142千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,495,841	740,542	923,460	5,159,844	—	5,159,844
その他の収益(注)2	5,551	—	—	5,551	—	5,551
外部顧客への売上高	3,501,392	740,542	923,460	5,165,395	—	5,165,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193	—	763	956	△956	—
計	3,501,585	740,542	924,223	5,166,352	△956	5,165,395
セグメント利益	86,560	117,766	70,967	275,294	△135,627	139,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△135,627千円には、セグメント間取引消去15,966千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。